

私立学校改革と教職アイデンティティの再構築：首都圏私立中・高校の校長および教員へのインタビュー調査の分析

古市, 好文 / FURUICHI, Yoshifumi

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

218

(発行年 / Year)

2019-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第460号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2019-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021765>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	古市 好文
学位の種類	博士（政策学）
学位記番号	第 702 号
学位授与の日付	2019 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 高尾 真紀子 副査 教授 石山 恒貴 副査 (学外) 東京大学教授 勝野 正章

私立学校改革と教職アイデンティティの再構築
—首都圏私立中・高校の校長および教員へのインタビュー調査の分析—

I 著作内容の要旨

1. 本論文の目的と意義

古市好文氏は、2010 年に法政大学大学院政策創造研究科博士後期課程に入学し、2018 年に博士学位請求論文「私立学校改革と教職アイデンティティの再構築—首都圏私立中・高校の校長および教員へのインタビュー調査の分析—」（以下、本論文と呼ぶ）を提出した。本論文は、首都圏私立中・高校の教員のキャリア形成について、教員の学校改革への参画とその過程における教職アイデンティティの再構築という観点から、実証的に分析した。膨大な数の首都圏私立中・高校の校長と教員のインタビューによって、地道な分析を行い、不明な点が多かった教員のキャリア形成の実態を克明に記述し、新しい知見を生み出すことができた。独自性に富む手堅い労作となっている。

2. 本論文の構成と内容

2.1 本論文の構成

本論文の構成は次の通りである。

第1部 序論

第1章 問題背景と問題意識

はじめに

第1節 問題背景

日本の教育政策

ゆとり教育とその見直し

国際化と教育課題

文科省主導の学校改革

教員の多忙化解消課題と教育機関への公的支出割合

第2節 私立学校と公立学校との違い

少子化と学校づくりの進展

学校組織改編と管理・評価システムの導入

公立と私学の存立と経営形態の違い

教員の人事・統括組織の違い

第3節 私学の自主性と行政の規制

私学の自主性

行政の規制

第2章 問題背景の調査研究

はじめに

第1節 教員の職業キャリア

1. 教職の専門性と職業キャリア
2. 学校改革による組織文化の衰退
3. 同僚性や協働性に関する研究
4. 学校改革と教員のキャリア形成
5. 「教員のキャリア」概念

第2節 「教師アイデンティティ」論と研究動向

1. 「教師アイデンティティ」論
2. 「教職アイデンティティ」論
3. 「二元化戦略」論とその課題
4. 「教師アイデンティティ」と「教職アイデンティティ」の概念の再定義と関係

第3節 学校アイデンティティ

「学校アイデンティティ」へのアプローチ

日本の私立学校

「学校アイデンティティ」の概念

第3章 本研究の課題

はじめに

第1節 研究の目的と課題

1. 研究の目的

2. 研究の課題

第2節 リサーチ・クエッション(RQ)

第3節 調査の概要

私立中高校長へのインタビュー調査

私立大学附属・系列中高校長へのインタビュー調査

私立中高校教員へのアンケート調査

私立中高校教員へのインタビュー調査

ネットアンケート調査

第2部 本論

第4章 私立中高校長へのインタビュー調査の分析と結果

はじめに

第1節 調査の方法と概要

調査対象

分析の枠組みと分析方法

本章課題とリサーチ・クエスチョン

第2節 分析結果

調査対象の類型化

私学の学校改革

カテゴリーと概念生成と抽出内容

カテゴリーと概念の関係性

第3節 本章の要約と考察

要約

考察

残された課題

第5章 私立大学附属・系列の校長へのインタビュー調査の分析と結果

はじめに

第1節 調査の方法と概要

私立大学附属・系列中高校の位置と固有の課題

調査対象

分析方法

本章の課題とリサーチ・クエスチョン

第2節 分析結果

カテゴリーと概念生成と抽出内容

カテゴリーと概念の関係性

第3節 本章の要約と考察

要約

考察

残された課題

第6章 教員へのアンケート調査の分析と結果

はじめに

第1節 課題と仮説

研究課題

仮説

第2節 分析と結果

分析

結果

第3節 考察

1. 考察

2. 残された課題

第7章 教員へのインタビュー調査の分析と結果

はじめに

第1節 調査方法と概要

本章の課題

調査方法と概要

第2節 分析

カテゴリーの概念生成と抽出内容

カテゴリーと概念の関係性

第3節 本章の要約と考察

要約

考察

残された課題

第2部の小括

第3部 結論

第8章 本研究の結論

はじめに

第1節 要約

第2節 考察

理論的意義

実践的意義

第3節 残された課題

第9章 教員のキャリア形成への施策提言

はじめに

第1節 私学教員への施策

教員の学校づくりへの参画

教員の一時的転出及び留学機会の創出

第2節 教員の自律性を確保するための改善

私学への公的助成の強化と経営の公開化

公教育における労働環境と教育環境の改善課題

第3節 本研究の限界と課題

2.2 論文の概要

本論文は、序論、本論、結論の3部から構成されている。その概要は以下の通りである。

第1部序論は第1章から第3章まで、3章の構成となっている。

第1章では、本研究が教員のキャリア形成という特定領域にかかわり、その研究を進めていくうえで、まず近年の教育状況を整理して概括し、教員のキャリア形成にかかわる問題背景を示している。そして、私学教員のキャリア形成という問題意識を明示するために、公立と私学の違いと私学の位置を整理している。

第2章では、先行研究のレビューを踏まえて、教員のキャリア形成にかかわる各領域の研究傾向を概括し、問題背景の調査研究を整理している。教員の職業キャリア、「教師アイデンティティ」論と研究傾向、学校アイデンティティに区分けし、「教員のキャリア」、「教師アイデンティティ」「教職アイデンティティ」の再定義を行っている。さらに、私学のなりたちと自主性を鑑みて「学校アイデンティティ」にアプローチし、その定義を行っている。

第3章では、本研究が教員のキャリアに対する現場の実践と学校改革の影響に着目することを踏まえて、本研究の目的と課題を明確にしている。そして、本研究のリサーチ・クエッションを明示し、調査の概要を示している。

第2部本論は第4章から第7章まで、4章の構成となっている。

第4章では、首都圏私学校長のインタビューによって、私学の学校改革と現状を調査し、私学における全体的な傾向を検証している。学校改革と教員のキャリア形成とのかかわり、教師像の再構築を検証し、学校改革で学校組織がどう変化し、職場同僚関係および教育現場がどう変容したのかについて、分析している。

第5章では、私立大学附属・系列中高校長のインタビューで、急激な学校改革や教育の再構築のなかでの教員のキャリア形成を検証している。私学で一定の高い割合を占める私立大学附属・系列中高校が、系列大学への進学割合が少なくなり、中高一貫進学校に転換している場合が多い。学校経営とのはざまに苦慮する校長が、教員のキャリア形成にどう配慮しているか、どのような課題があるかについて、分析している。

第6章では、首都圏私立中高校の5校でアンケート調査して、分析している。この調査では、学校改革と学校づくりとのかかわりで、教職アイデンティティの再構築がどうなされているかについて、記述している。

第7章では、首都圏私立中・高校5校のインタビュー調査について分析を行ない、本研究の課題にそって細部にわたって検証している。学校改革という変化に対して、教員が教師像をどう再構築しているのか、学校改革による学校組織の変化と職場同僚関係および教育現場の変容、そして教員が教職生活にどのように活路を見出しているかについて、分析している。

第3部結論は第8章と第9章による2章の構成となっている。

第8章は、本論の分析によって得られた、教員のキャリア形成にかかわる検証の結果にもとづき、本研究全体の分析をすすめている。まず、第3章で設定した本研究の3つのリサーチ・クエッションを個々に要約し、そのうえで、本研究で明確になった理論的意義を整理し、実践的意義を明示している。

理論的意義としては、以下の5点があげられている。

第1の意義は、私学では学校改革とのかかわりで、学校アイデンティティの再構築で、教員は自己の教師像との統合・摺り合せをしつつ、教師アイデンティティと教職アイデンティティの再構築を図っていることを明らかにしたことである。第2の意義は、私学の学校改革のプロセスで、校長のリーダーシップの下で学校組織が教員の参画型に再編されたことを示したことである。第3の意義は、学校改革によって、私学の教育現場では同僚性や協働性が発揮されていることを示したことである。第4の意義は、私学の学校改革とそのプロセスにおいて、教師アイデンティティと教職アイデンティティは教員のキャリアを形成するうえで必要な概念であり、この2つの概念が相互に強く密着していることを明らかにしたことである。第5の意義は、私学では、自主的な学校改革によって、「一元化戦略」論(学校改革と教職アイデンティティの統合)がなりたっていることを明らかにしたことである。

これらの理論的意義を踏まえて導き出された実践的意義は、以下のとおりである。

教職アイデンティティの再構築には、職場の同僚性と協働性が発揮されることが要請されていた。また、中堅キャリア以降に運営組織に参画して学校組織で役割を担い、学校教育づ

くりの一員として参画するという意識改革がキャリア形成につながる。したがって、教育を
実践する現場で同僚性と協働性が発揮され、学校づくりへの参画を促す経営が学校に求めら
れる。また、教員の実践的研究と自主研修が可能となる環境を整えることが重要である。

第 9 章は、教員のキャリア形成への施策提言である。第 8 章の理論的意義と第 9 章の施
策と課題との関係を示して、学校づくりへの参画等の私学教員への施策、そして教員の自律
性を確保するための労働環境と教育環境の改善を提言している。

II. 審査結果の要旨

1. 審査経過

政策創造研究科では、古市氏の申請を受けて、学位論文審査委員会を設置し、2019 年 1
月 29 日、古市氏からの口頭説明を受け、審査委員との質疑応答を行った。これを踏まえて、
審査委員会として学位を授与することが適当であるとの結論に達した。

審査委員は以下の 3 名である。

高尾 真紀子 (法政大学大学院政策創造研究科教授)	主査
勝野 正章 (東京大学教育学部・大学院教育学研究科教授)	副査 外部委員
石山 恒貴 (法政大学大学院政策創造研究科教授)	副査

2. 評価

2.1 論文の成果

本論文では、首都圏私立中・高校の校長 187 名、専任教諭 75 名、教育委員会担当課長お
よび公立校の校長 5 名という膨大な対象者にインタビュー調査を実施している。くわえて、
首都圏私立中・高校の専任教諭 167 名に質問紙調査を実施している。本論文は、このよう
な多角的な調査分析を実施したうえで、教師研究、キャリア形成という学際的な諸概念を
巧みに架橋し統合して生み出された優れた論文である、ということが審査委員の共通した
認識であった。これまでの先行研究を踏まえると、本論文のオリジナリティとしては、次
の 3 点が特記されよう。

第 1 は、学校アイデンティティ、教師アイデンティティ、教職アイデンティティという
概念の精緻化である。従来の教師研究の先行研究においても、これらの概念は既に提唱さ
れていた。しかし、これらの概念の定義は研究者により必ずしも一致しておらず、また概
念間の関係性も曖昧であった。本論文では、膨大なインタビュー調査から実証的に、これ
らの概念の定義そのもの、および概念間の関係性を手堅く積み上げ、精緻化することがで
きた。

第 2 は、私学では、自主的な学校改革によって、「一元化戦略」論(学校改革と教職アイデ
ンティティの統合)がなりたっていることを明らかにしたことである。従来の教師研究では、

主として「二元化戦略」の重要性が提起されてきた。「二元化戦略」とは、日本の教員文化において、教員が現場で困難な状況に直面した際に、その一部分を自分自身では対処不可能とみなすことで動揺を回避し、自身の教職アイデンティティを安定化させる戦略を意味する。このような戦略が、教職の遂行において有用であることは否定できない。しかし、本論文が対象とした私学中・高校においては、学校アイデンティティの独自性を担保していくためにも、教員が積極的に参加する学校改革が重要となる。そうした条件下においては、学校改革を困難な状況と位置づけ回避せずに、むしろ主体的に教職アイデンティティと統合していくことが、教員のキャリア形成に資することになる。このような「一元化戦略」の可能性を示したことが、本論文の重要なオリジナリティである。

第3に、実務に資する教員のキャリア形成に関する施策提言を行っている点である。私学の学校改革において、「一元化戦略」がうまく展開されているところでは、学校のキーパーソンである校長が、学校改革の際に、教員の自律性が発揮されるように促していた。教員の自律性が発揮されると、教育理念や教育方針について、その一致するところを自分の生き方や教師としての仕事にいかすというプロセスが可能となり、教師アイデンティティと教職アイデンティティの再構築が行われる。

本論文では、学校アイデンティティの再構築を進めるために、校長が、学校改革プロジェクトとそのチームを設定し、教員会議などで長期的な検討を行い、全学的な学校改革を実現することで、教員が実践する職場で学び合い、成長し合い、同僚性や協働性という教員相互の関係を構築することを提言している。この提言は、実務的に有用性の高いものであろう。

2.2 残された課題

以上のように古市氏の論文は、学術的な寄与においても、また政策提言という点での寄与においても、多くの成果を認めることができる。しかし、残された課題もある。たとえば、審査会では、次のような点が指摘されている。

本論文は多角的な調査分析により、私学固有の論点をまとめ、学校改革と教員のアイデンティティ再構築に焦点をあてて検証したという点に、意義がある。しかし、生徒・募集市場・組織運営・学校改革とその課題という点において、私学には学校間の差異が存在すると考えられる。また、教員個人においても差異は存在しよう。本論文では、私学における学校と個人の共通性の抽出を目的としているため、個々の差異に関する言及は多くない。共通性の抽出結果を前提として、今後は個々の差異にも着目した研究が望まれよう。しかしながら、この課題はあくまで今後の研究の発展への期待であり、本論文の成果をなんら損なうものではない。

3 結論

以上のように古市好文氏が提出した学位請求論文は、学術的な寄与においても、また政策提言という点においても、オリジナリティと実務的な価値が認められ、博士号の授与に値するものと考えられる。

本論文審査小委員会は、委員全員の一致した意見として、古市好文氏に博士号（政策学）が授与されるべきであるとの結論に達した。